

「新しい時代の潮流に沿った、魅力あるまち」を目指して

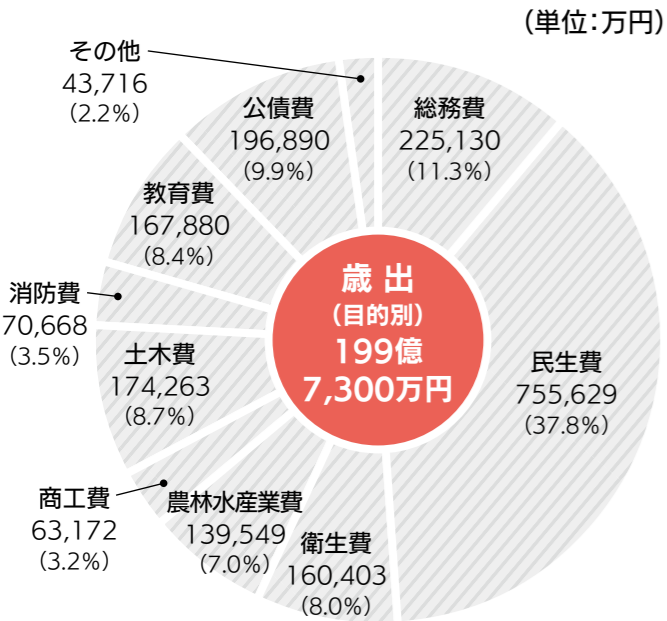
令和5年度予算は、全国初のワンヘルスセンターが本市に整備されるという千載一遇のチャンスを活かし、本市の未来の扉を開くワンヘルスを積極的に推進し、デジタル化やゼロカーボンなど時代の潮流に沿った持続可能で魅力あるまちを見据えながら、「将来にわたり子や孫が住み続けたいと思ふまち」を目指します。

特に、安全安心なまちづくり、人口減少への歯止め、産業の振興、デジタル化の推進などに重点を置いた予算としています。

令和5年度 当初予算

財政局 財政係 (TEL64-1553)

歳出



歳出(目的別)

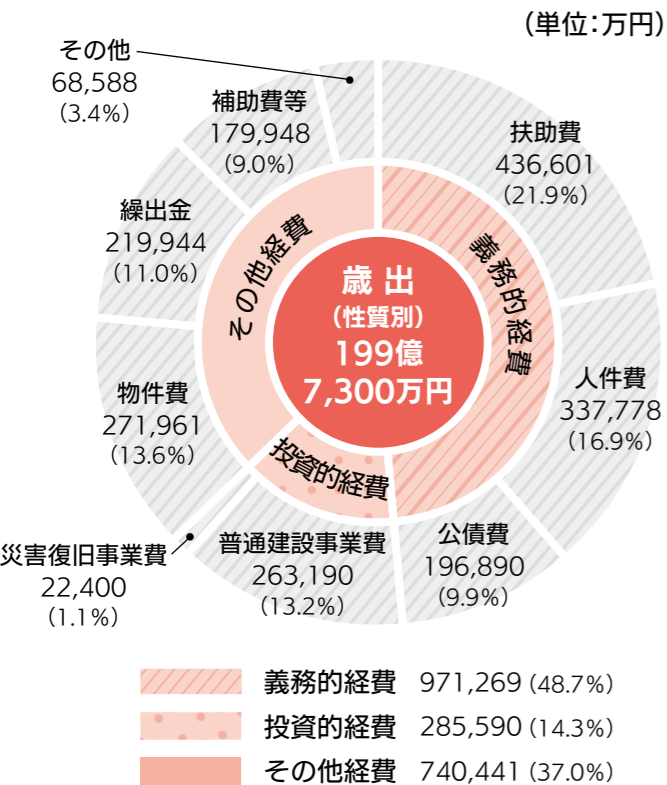
目的別分類は、各事業の予算を行政目的別に区分したものです。

- ▶ **総務費** 1億491万円(4.9%)の **増**
情報システム標準化対応業務委託料(3,036万円)や基幹系システム機器使用料(5,483万円)などにより、前年度比4.9%増加しています。
- ▶ **民生費** 9,351万円(1.3%)の **増**
幼稚園改築工事にかかる保育所等整備事業費補助金(3億5,174万円)などにより、1.3%増加しています。
- ▶ **衛生費** 1億687万円(7.1%)の **増**
旧清掃センター解体工事費(2億円)などにより、7.1%増加しています。
- ▶ **土木費** 1,871万円(1.1%)の **減**
街路整備工事費である瀬高駅・八幡1号線歩道整備事業の減などにより、1.1%減少しています。
- ▶ **教育費** 10億7,032万円(38.9%)の **減**
統合小学校建設事業費の減などにより、38.9%減少しています。

歳出(性質別)

性質別分類は、各事業の予算を経済的性質別に区分したものです。

- ▶ **扶助費** 2,861万円(0.7%)の **増**
障がい福祉サービス費や障がい児支援サービス費の増加などにより、0.7%増加しています。
- ▶ **公債費** 2億3,180万円(13.3%)の **増**
平成30年度過疎対策事業債の元金償還開始(+1億9,443万円)や臨時財政対策債の元金償還開始(+2,186万円)などにより、13.3%増加しています。
- ▶ **普通建設事業費** 12億4,723万円(32.2%)の **減**
強い農業づくり総合支援事業交付金の減(△3億5,350万円)や統合小学校建設事業費の大幅減(△9億9,119万円)などにより32.2%減少しています。
- ▶ **物件費** 1,196万円(0.4%)の **増**
ごみ収集等運搬委託料の増(+4,530万円)などにより、0.4%増加しています。
- ▶ **補助費等** 4,671万円(2.5%)の **減**
プレミアム商品券補助金の減(△5,000万円)やワクチン接種従事者謝礼の減(△2,078万円)などにより、2.5%減少しています。

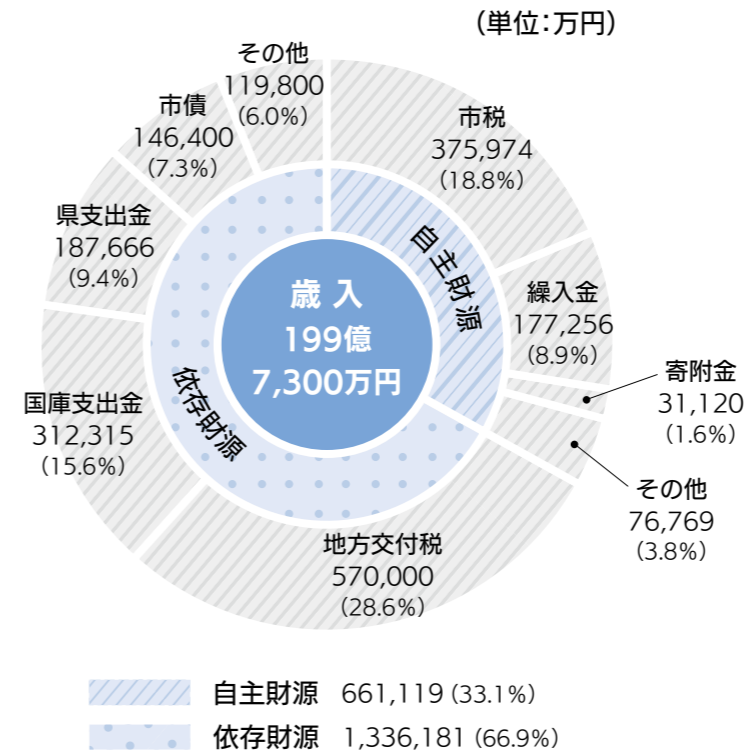


令和5年度一般会計当初予算

199億7,300万円 (前年度と比べ4.4%減)

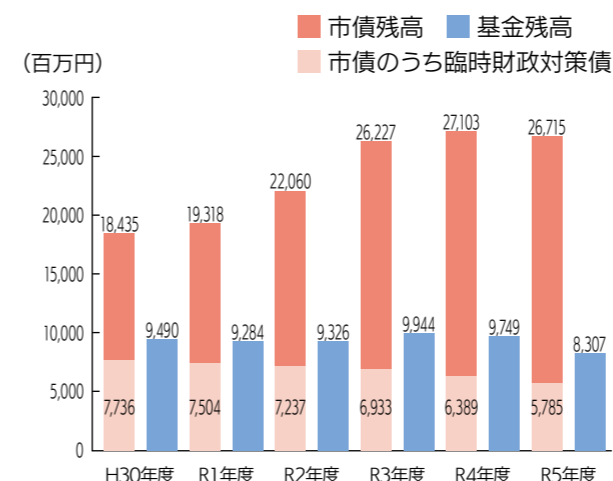
歳入

歳入の構成は、地方交付税が一番大きな割合を占めています。自主財源の比率は、前年度に比べ3.0ポイント増となっています。依然として地方交付税をはじめとした依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。



- ▶ **市税** 1億6,791万円(4.7%)の **増**
個人市民税および法人市民税は景気回復による増額を見込んでいます。また固定資産税も家屋、償却資産分が増加する見込みとなっています。
- ▶ **地方交付税** 2億円(3.6%)の **増**
普通交付税が公債費の増や、国税の増収に伴う地方財政計画の伸びなどにより、増加する見込みです。
- ▶ **市債** 10億5,800万円(42.0%)の **減**
地方交付税振替分の臨時財政対策債は前年度比57.8%減の7,900万円を見込んでいます。過疎対策事業費は、旧清掃センター解体事業債(1億3,810万円)が増加するものの、統合小学校施設整備事業債が8億2,250万円減少し、前年度比51.5%減の9億1,860万円を計上しています。また、防災減災事業の財源として、緊急自然災害防止対策事業債(1億3,550万円)や緊急浚渫推進事業債(9,000万円)を計上しています。

一般会計市債残高と基金残高の推移



市債残高
公債費は平成30年度過疎対策事業債の元金償還が開始となるため前年度比13.3%増の19億6,890万円計上しています。年度末の市債残高は、3億8,800万円減少し、267億1,500万円となる見込みです。(※市債のうち臨時財政対策債は、交付税により国から措置される市債です。)

基金残高
年度末の基金残高は、本年度も減少傾向となっており、財政調整基金、減債基金及びふるさとみやま応援基金を取り崩す予定のため、前年度より14億4,200万円減少し、83億700万円となる見込みです。みやま市の財政状況は、大型建設事業に取り組む中において、借金である市債の増加に対し、貯金である基金が減少しています。本市では、本年度策定予定の行政改革プランの着実な実行により、効果的・効率的な行財政運営を推進してまいります。

令和5年度当初予算の主な事業

ワンヘルス推進事業

ワンヘルスフォーラム開催委託料(新規) ▼480万円

ワンヘルスフォーラム(※)を開催し、ワンヘルスの周知を図ります。

※)日時 5月14日(日)
午前10時～午後4時

■場所 総合市民センター
MIYAMAX



ワンヘルス実践促進ビジョン策定委託料(新規) ▼550万円

福岡県と連携してワンヘルスの取り組みを推進するため、実践促進ビジョンの策定を行います。

ワンヘルス教育推進事業(新規) ▼513万円

教職員の研修や各小中学校での体験学習などにより、ワンヘルスの理念の浸透を図ります。

防災・減災対策事業

先行排水推進事業工事費(新規) ▼6840万円

強制排水の機能を高めるため、水中ポンプなどを設置し洪水および浸水対策を行います。

田んぼダム事業補助金(新規) ▼39万円

下流域の洪水リスクを低減させるため、「田んぼダム」の取り組みを補助します。



下庄雨水ポンプ場設備改修工事費 ▼2億3400万円

老朽化した下庄雨水ポンプ場の長寿命化を図るため、令和3年度から4か年で設備改修を行います。

災害情報等公開システム構築委託料(新規) ▼400万円

災害時の被害情報や通行止め情報を集約・公開するためのシステムを構築します。

子育て支援・定住促進

子ども医療費(拡充) ▼9503万円

子育て世代の負担軽減を図るため、医療費の一部を助成します。また、対象を18歳までに拡充します。

給食費助成費及び学校給食食材高騰補助金(拡充) ▼3341万円

子育て世代の負担軽減を図るため、1人あたり上限千円/月を助成します。また、給食材料費の価格上昇分を補助します。

妊婦歯科健診委託料(新規)、産婦健診委託料(新規) ▼191万円

健やかな妊娠・出産のため、妊婦の歯科健診1回分にかかる費用について助成します。また、出産後間もない時期の産婦の健康診査費用の一部を助成します。

シニアプロモーション推進業務委託料(新規) ▼479万円

キャッチコピー、ロゴマークを活用したツールやホームページを作成し、本市の魅力を市内外へ発信します。

保育所等整備事業費補助金 ▼3億5174万円

岩田幼稚園園舎改築工事および竹井愛児園の大規模修繕工事に対し、費用の一部を補助します。

デジタル化の推進

地域通貨ポイント付与事業委託料(新規) ▼592万円

新たな事業でのポイント給付やイベント参加時のポイント付与などを行い、「みやまんコイン」の普及促進を図ります。

マイナンバーカードサポート車借上料(新規) ▼29万円

高齢者や施設入所者などへのマイナンバーカード普及のため、自宅などへ出張申請サポートを行います。

議会タブレット端末導入事業(新規) ▼322万円

事務の効率化やペーパーレス化を図るため、市議会にタブレット端末および会議システムを導入します。



その他の事業

後付安全運転支援装置補助金(新規) ▼20万円

高齢者などの事故防止を図るため、自家用車に安全運転支援装置を設置する費用の一部を補助します。

住民健診タクシー利用助成金(新規) ▼49万円

住民健診において、移動手段が困難な方にタクシー料金の一部を助成します。

脱炭素先行地域基礎調査業務委託料(新規) ▼150万円

本市の脱炭素化に向けた課題、基礎調査業務を委託して、脱炭素先行地域100の認定を目指します。

旧清掃センター解体工事費(新規) ▼2億円

旧清掃センターの解体工事を令和5年度から2か年で行います。

街路灯設置工事費(新規) ▼6千万円

老朽化している県道瀬高停車場線周辺の街路灯(LED)整備を行います。

高田小学校体育館建設実施設計等委託料(新規) ▼3800万円

高田小学校校体育館建設のため、実施設計などに着手します。

有害鳥獣防除用施設設置事業補助金(拡充) ▼185万円

イノシシ等侵入防止柵の補助について、ワイヤーメッシュに対する補助を拡充します。

スクールバス安全装置購入費(新規) ▼110万円

送迎用バスでの置き去り防止のため、安全装置を購入します。

特別会計および企業会計の当初予算額

【特別会計】		【水道事業】		【下水道事業】	
国民健康保険事業	54億 886万円	収益的収入	5億2,831万円	収益的収入	7億1,444万円
後期高齢者医療	7億3,782万円	収益的支出	4億9,791万円	収益的支出	6億9,944万円
介護保険事業	51億2,386万円	資本的収入	2億5,024万円	資本的収入	6億3,025万円
用地	3千円	資本的支出	6億6,052万円	資本的支出	7億5,559万円